

計画の実現 に向けて	3	自律的な区政基盤の確立	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
			関係部長(課)	政策経営部長(財政課)、総務部長(総務課、人権推進課)、区民部長(課税課、納税課)、会計管理室長(会計管理室)、選挙管理委員会事務局長(選挙管理委員会事務局)、区議会事務局長(区議会事務局)

1 目指すべき江東区の姿
都区制度の見直しや道州制の導入といった一連の自治制度の変化に柔軟に対応しつつも、確固たる財政基盤を基にして、自律した区政運営が展開されています。

2 計画を実現するための取り組み	
①自律的な区政基盤の強化	都区の役割分担の明確化を進め、権限や財源の移譲を進めます。また、自律に向けた江東区独自の取り組みを推進します。
②安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立	徹底した歳出削減を推進するとともに、特別区民税等の収納の向上を目指し、新たな財源等の確保策の実施を進めます。

3-1 計画に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)	
5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
◆平成19年から、都区のあり方検討委員会で、都区の事務配分、特別区の区域のあり方、都区の税財政制度等について都区間で検討が行われている。平成21年には、東京の自治のあり方研究会が設置され、将来の都制度等について調査研究が行われている。◆平成23・25年に地方分権に関する一括法(第1次～第3次)が成立し、基礎自治体への権限移譲、義務付け・枠付けの見直しが図られた。◆区内居住者人口の増加があるものの、長引く景気低迷の影響により、税収・収納率とも減少傾向にあったが、景気回復の兆しが見え始める中で、税収・収納率ともにやや回復傾向が見られる。◆地方公会計制度改革の方針により、企業会計的手法に基づく財務諸表の作成・公表が要請されている。	◆都区のあり方検討委員会等で都区の事務配分、特別区の区域のあり方等についての検討が進む。◆国においては地方からの具体的な提案に基づく基礎自治体への権限移譲等が進むとともに、道州制の導入が検討され、区への対応が求められる。◆今後の景気の動向は依然として不透明であり、安定的に税収を確保するためにも収納率の向上に向けたより効果的な取り組みが求められる。◆地方分権の推進や都区のあり方検討による役割分担の見直しにより、国・都補助金等の見直しや消費税率引上げ等の税財政制度改革など、区財政を取巻く環境が大きく変化することが見込まれる。◆区政への区民参画に伴い、住民に対する財政状況の更なる透明化や、よりわかりやすい情報の公表が要求される。◆特別区税や特別区交付金は、景気動向に大きく左右されることから、歳入環境に見合った財政運営が求められる。

3-2 計画に関する区民要望・ニーズの変化	
5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
◆区税の収納方法について、口座振替による収納件数は近年横ばい状態が続いている。また、平成17年度より開始したコンビニ収納については、区民への周知が進み収納方法の一つとして浸透しているが、収納件数はこちらもここ数年は横ばいとなっている。◆マンション建設に伴う急激な人口増により、特に教育施設や保育所整備などを中心に早急な公共施設整備が求められている。◆公共施設の老朽化への対応や耐震性を確保するため、改築・大規模改修工事が求められている。	◆区税の口座振替およびコンビニ収納については今後も大幅な増加は期待できない。◆社会環境の変化及び区民ニーズの増大に伴い、モバイルレジ収納やペイジー収納などの新たな収納方法の導入が望まれる。◆いかなる区財政の状況にあっても、安定的、継続的に区民サービスを提供するため、基金及び起債を有効かつ計画的に活用することが求められる。◆人口増加に対する公共施設整備の財源として起債を活用するが、後年度負担を踏まえ発行額の抑制が必要となる◆区民ニーズの変化にスピード感を持って対応するため、効率的・効果的な財政運営の推進とともに、新たな財源確保策を積極的に取り組むなど、財政基盤の強化が求められる。

3-3 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

4 計画実現に関する指標		単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
135	経常収支比率	%	75.1 (20年度)	83.4	84.4	83.9			80	財政課
136	公債費比率	%	3.7 (20年度)	2.4	2.5	3.0			5.0	財政課
137	基金残高と起債残高との差し引き額	百万円	44,251 (20年度)	43,261	41,445	41,004			0	財政課
138	特別区民税の収納率（現年分）	%	96.8 (20年度)	97.30	97.35	98.06			97.75	納税課
	特別区民税の収納率（滞納繰越分）		26.19 (20年度)	23.09	22.37	30.93			27	納税課
	特別区民税の収納率（全体）		92.76 (20年度)	91.80	91.64	93.10			93.08	納税課

5 コストの状況				
	24年度予算	24年度決算	25年度予算	26年度予算
トータルコスト	5,075,409千円	14,719,373千円	5,500,330千円	5,086,236千円
事業費	3,703,257千円	13,445,397千円	4,120,342千円	3,686,056千円
人件費	1,372,152千円	1,273,976千円	1,379,988千円	1,400,180千円

6 一次評価《主管部長による評価》
(1) 現状と課題
◆地方分権改革による「基礎自治体への権限移譲」及び「義務付け・枠付けの見直し」に対応した区の体制づくりが必要である。◆区の歳入の6割を占める特別区税及び特別区交付金については景気変動に左右されるため、弾力的な財政運営に努める必要がある。◆公共施設の整備に対し、基金・起債の計画的かつ有効な活用が必要である。◆人口増など多様化した区民ニーズの増加や扶助費等の伸びが著しいが、指標にある経常収支比率の目標値達成に向けた取組みが必要である。
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性
◆自主的かつ総合的な行政をより確実に実施していくため、区に対応策を検討し、都区間での協議を進める。◆中長期的に安定した財政運営を行うため、計画的な基金の積み立てとともに、行財政改革計画の着実な実施により、財政の健全化を図っていく。◆長期計画の後期期間となる平成27年度から平成31年度までの具体的な取り組みの方向性等について、検討を進める。◆特別区民税の収納率を向上させるため、滞納処分強化及び徴収事務の効率化を引き続き実施するとともに、多様なニーズに応じていくため、モバイルレジ収納やペイジー収納などの新たな収納方法を導入する。

7 外部評価委員会による評価

自律的な区政基盤の強化

・情勢のフォロー、その分析を詳細に実施し、必要な交渉にもあたっていることは妥当であるが、本区のみでは如何ともし難い問題が多く、またどのように決着したところでさして実利があるとも、区民サービスに直結するとも思われない。

安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立

・江東区の財政は、現時点では特別区の平均像から見れば特に問題のある状況ではないものの、指標135が目標達成に近づいておらず、指標137の数値もH24の水準からH26には大幅に悪化すると見込まれるなど、中長期的な見通しは決して楽観できる状況にはない。行政需要と財源のバランスを維持するために、併せて『計画の実現に向けて②』の取り組みを通じて歳出の抑制に取り組む必要がある。

・収納率はきわめて高い水準であり、そのための努力が奏功しているのであろうと推察される。特別区民税の収納は、もともと景気に影響されるところが大きい上に、これ以上の収納率の改善を目指しても限界費用が逡増していくばかりで実利が伴わないと予想される。

この点から言えば、コンビニ収納に続く、モバイルレジ収納、ペイジー収納は、収納率を高める効果が希薄でありながら手数料がかかる収納手法であることを承知で導入を考えていることは不合理としか言いようがない。今後深刻化する財政状況を見据えれば、こうした手法を導入することについては相当に慎重であるべきであり、さらに言えば「納税者の利便性」を考える余裕すらないという危機感をもつべきであると考ええる。

また、新たな収益源の開拓についても、その努力は多とするが、収入の額自体は多くを期待できるものではなく、区の姿勢を示すものとして位置づけられるべきであろう。

施策の総合評価(今後の方向性)

・いまだゆとりのある財政状況にありながら、将来に備えて十分な方策を講じておこうとし、それを実施していることは評価できる。ただし、財政についていえば、高福祉・高負担と低福祉・低負担とのいずれを住民が選択するかによって将来像が決まることである。足許ではある程度の余裕を残した財政状態であるといえ、基金の残高も漸減し始めている現在、そろそろ住民に決意を迫る時期が到来したと思われる。区役所の効率化努力だけで行政サービス需要の拡大に対応できるかのような幻想を住民に与えることは、かえって不親切である。

その他(改善点等)

特になし

8 二次評価<<区の最終評価>>

※ 外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

・国の地方分権改革や、都区のあり方検討委員会における検討状況を注視しつつ、必要に応じて区としての対応策を検討する。

・中長期的に安定した財政運営を行うため、計画的に基金・起債を活用するとともに、引き続き不断の行財政改革を推進することにより、健全な財政を維持する。

・収納率向上に向けた新たな収納方法の導入については、費用対効果を精査し、十分にその必要性を分析する。

3. 事務事業評価

平成26年度 施策別改善方向総括表

施策名		事務事業数計	維持	新規	レベルアップ	見直し	廃止	廃止(*)
1	水辺と緑のネットワークづくり	22 (100%)	18 (82%)	0 (0%)	2 (9%)	0 (0%)	1 (5%)	1 (5%)
2	身近な緑の育成	5 (100%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3	地域からの環境保全	13 (100%)	12 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
4	循環型社会の形成	22 (100%)	20 (91%)	0 (0%)	1 (5%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)
5	低炭素社会への転換	11 (100%)	7 (64%)	1 (9%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)
6	保育サービスの充実	33 (100%)	19 (58%)	3 (9%)	6 (18%)	1 (3%)	0 (0%)	4 (12%)
7	子育て家庭への支援	34 (100%)	27 (79%)	3 (9%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	3 (9%)
8	確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成	41 (100%)	33 (80%)	1 (2%)	5 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (5%)
9	安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進	40 (100%)	30 (75%)	6 (15%)	1 (3%)	2 (5%)	0 (0%)	1 (3%)
10	地域や教育関係機関との連携による教育力の向上	5 (100%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
11	地域ぐるみの子育て家庭への支援	7 (100%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
12	健全で安全な社会環境づくり	18 (100%)	11 (61%)	2 (11%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (17%)
13	地域の人材を活用した青少年の健全育成	10 (100%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
14	区内中小企業の育成	27 (100%)	17 (63%)	2 (7%)	3 (11%)	2 (7%)	2 (7%)	1 (4%)
15	環境変化に対応した商店街振興	9 (100%)	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)
16	安心できる消費者生活の実現	8 (100%)	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
17	コミュニティの活性化	16 (100%)	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
18	地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進	28 (100%)	20 (71%)	3 (11%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)	4 (14%)
19	男女共同参画社会の実現	12 (100%)	10 (83%)	2 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
20	文化の彩り豊かな地域づくり	7 (100%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
21	地域資源を活用した観光振興	8 (100%)	7 (88%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
22	健康づくりの推進	34 (100%)	27 (79%)	1 (3%)	2 (6%)	1 (3%)	1 (3%)	2 (6%)
23	感染症対策と生活環境衛生の確保	21 (100%)	20 (95%)	0 (0%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
24	保健・医療施策の充実	20 (100%)	19 (95%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)
25	総合的な福祉の推進	121 (100%)	107 (88%)	0 (0%)	10 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (3%)
26	地域で支える福祉の充実	26 (100%)	23 (88%)	1 (4%)	2 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
27	自立と社会参加の促進	116 (100%)	107 (92%)	2 (2%)	4 (3%)	1 (1%)	0 (0%)	2 (2%)
28	計画的なまちづくりの推進	11 (100%)	9 (82%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (9%)	0 (0%)
29	住みよい住宅・住環境の形成	18 (100%)	15 (83%)	1 (6%)	1 (6%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)
30	ユニバーサルデザインのまちづくり	3 (100%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
31	便利で快適な道路・交通網の整備	46 (100%)	37 (80%)	3 (7%)	2 (4%)	2 (4%)	0 (0%)	2 (4%)
32	災害に強い都市の形成	13 (100%)	10 (77%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)
33	地域防災力の強化	21 (100%)	16 (76%)	1 (5%)	4 (19%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
34	事故や犯罪のないまちづくり	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計画の実現に向けて	区民の参画・協働と開かれた区政の実現	15 (100%)	14 (93%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)
	スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営	74 (100%)	65 (88%)	3 (4%)	1 (1%)	2 (3%)	0 (0%)	3 (4%)
	自律的な区政基盤の確立	30 (100%)	25 (83%)	0 (0%)	3 (10%)	2 (7%)	0 (0%)	0 (0%)
合計		946 (100%)	790 (84%)	40 (4%)	55 (6%)	16 (2%)	8 (1%)	37 (4%)

※廃止(*)は、あらかじめ定めた事業期間が終了したことによる事業廃止等(事業終了、事務事業統合、単年度実施、隔年実施)

※維持の中には隔年実施事業を含みます。

※端数処理の関係上、各割合の合計が100%にならないことがあります。

施策別事務事業評価結果一覧の見方

全ての事務事業について、コスト(予算額)と行政評価結果(改善方向、改善の視点)を記載しています。行政評価システムの概要は、96、97ページをご覧ください。

(例)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策の取組	実施の現場	事務事業名称	H26年度 予算額 (千円)	H25年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
									目的 妥当性	有効 性	効率 性
				01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	7,715,596	7,612,715	1.4%				
				01水辺と緑に彩られた魅力あるまちの形成	2,274,468	2,042,268	11.4%				
				01水辺と緑のネットワークづくり	2,015,379	1,822,924	10.6%				
				0101連続性のある水辺と緑の形成	1,981,610	1,791,732	10.6%				
			1	河川公園占用許可事業	46	60	△ 23.3%	維持	—	—	—
			2	公園等監察指導事業	69	61	13.1%	維持	—	—	—
			3	水辺と緑の事務所管理運営事業	70,354	77,217	△ 8.9%	維持	—	—	—
			4	公衆便所維持管理事業	110,232	98,567	11.8%	維持	—	—	—
			5	河川維持管理事業	294,434	205,610	43.2%	レベルアップ	○	—	—
			◆ 6	水辺・潮風の散歩道整備事業	100,560	91,495	9.9%	維持	—	—	—
			7	公共溝渠維持管理事業	4,381	4,061	7.9%	維持	—	—	—
			8	児童遊園維持管理事業	32,820	30,741	6.8%	維持	—	—	—
			9	遊び場維持管理事業	7,655	7,021	9.0%	維持	—	—	—
			10	公園維持管理事業	1,104,338	958,732	15.2%	レベルアップ	○	—	—
			11	魚釣場維持管理事業	25,039	12,857	94.7%	維持	—	—	—
			◆ 12	公園改修事業	172,877	130,260	32.7%	維持	—	—	—
			◆ 13	児童遊園改修事業	34,750	38,350	△ 9.4%	維持	—	—	—
			◆ 14	仙台堀川公園整備事業	24,055	1,000	2305.5%	維持	—	—	—
			◆ 15	堅川河川敷公園改修事業	0	63,650	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			◆ 16	公園新設整備事業	0	72,050	皆減	維持	—	—	—

19ページ～79ページに記載している主要事業を構成する事務事業を示しています。
◆は主要ハード事業(施設事業)、♥は主要ソフト事業(非施設事業)を表します。

事業のコストを記載しています。
長期計画の施策の大綱、基本施策、施策、施策を実現するための取り組みごとに合計額を示しています。

改善方向を記載しています。
維持: 金額の増減にかかわらず事業内容を維持する事業
新規: 平成26年度からの新規事業
レベルアップ: 成果を向上させるために内容の充実を図る事業
見直し: コストの削減あるいは成果の減少を図る事業
廃止: 平成25年度で廃止する事業
廃止(事業終了): あらかじめ設定された事業期間が終了するため廃止する事業
廃止(事務事業統合): 他の事務事業に統合し廃止する事業
廃止(単年度): 平成25年度の単年度事業
廃止(隔年実施): 隔年実施事業のため、平成26年度は実施をしない事業

レベルアップ、見直し、廃止と評価された事業は、どのような視点で改善したかを○で示しています。
目的妥当性: 事務事業の目的・成果が施策を実現するための取り組みの達成度向上に結びついているかという視点
有効性: 事務事業の活動量に対してそれに見合う成果が出ているかという視点
効率性: 事務事業の活動量に対してコストは適切だったか、あるいは成果を落とさずにコストを下げる方法はないかという視点